

基本の柱Ⅰ いきいきと働くことができる環境の整備

施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保

【主な施策① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	労働情報広報誌 発行事業費	816	「パートタイム労働対策の周知・啓発」について、メールマガジン「労働やまがた」により実施する。	53
雇用対策課	離転職者職業訓練 事業費	378,600	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、職業能力形成機会に恵まれなかった者、障がい者及び母子家庭の母等を対象とする職業訓練を実施する。	2
雇用対策課	職業能力開発校 管理運営費	30,930	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	職業能力開発校 教務費	12,967	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	在職者訓練	3,336	民間企業の在職労働者を対象に、職業に必要な技能・技術を追加して習得させることにより、労働者としての能力を向上させるために職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	認定職業訓練施設 助成事業	71,602	事業主又は事業主団体等が行う認定職業訓練に要する経費及び認定職業訓練施設の施設・設備整備に要する経費の補助を行う。	—
雇用対策課	内職情報提供事業	190	事業所からの内職求人を受け、ホームページ及び情報誌による情報提供を行う。	—
子ども家庭課	母子家庭等就業・自立 支援センター事業	3,622	ひとり親家庭の親の就業支援のため、就業相談の実施、セミナー及び講習会等の開催、求人情報の提供等を行う。	55
子ども家庭課	高等技能訓練促進費の 支給	30,295	母子家庭の母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得のため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費として支給する。	—
地域医療対策課	ドクターバンク 事業	7,011	県内の病院、診療所に勤務を希望する医師を登録し、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡旋を行う。	—
地域医療対策課	女性医師サポート 事業	898	医師の子育て・介護情報ステーションの設置や、女性医師と女子学生の集い及び女性医師フォーラムの開催を支援することにより、女性医師が安心して働ける環境を整備し、県内医療機関への定着を促進する。	—
地域医療対策課	病院内保育施設 整備事業	69,732	米沢市立病院における病院内保育所の改築を支援し、医師・看護師の確保・定着を促進することにより、本県の医療提供体制の充実を図る。	—
地域医療対策課	看護職員への再 就業支援事業費	52,788	看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を促進するため、県ナースセンターにおける再就業支援や院内保育事業を実施する民間立病院に対する支援を行う。	—

【主な施策② 企業等におけるポジティブ・アクションの促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	労働情報広報誌 発行事業費	816	男女雇用機会均等法の趣旨が幅広く定着するよう、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	3 53

【主な施策③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
-----	--------	-------------------------	-------------	------------------

雇用対策課	労働情報広報誌 発行事業費	816	職場におけるセクシャル・ハラスメント防止について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	4 53
-------	------------------	-----	---	---------

施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進

【主な施策① 方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
産業政策課	小規模事業経営 支援事業費補助 金	5,300	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、地域商工業の振興、さらには地域全体の振興を図るためには、これまで以上に女性の経験・知識が必要となることから、各商工会議所女性会、各商工会女性部が主体となって行う地域振興事業等を通じた人材育成への支援を行う。	—
農政企画課	—	—	農業協同組合の役員への女性の起用について意識啓発を図るとともに、JAグループに対して働きかけを行う。	—
生産技術課	—	0	普及組織を通じて、市町村と連携しながら女性農業者の認定に向けて掘り起こしを図る。	5

【主な施策② 女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
農政企画課	—	—	市町村・関係機関と連携を図りながら、女性の経営・社会参画への意識啓発を行う。	—
生産技術課	6次産業担い手 女性能力開発支 援事業 (女性起業支援 部分)	1,357	・普及組織を通じて、市町村と連携しながら家族経営協定締結を普及推進する。 ・アグリベンチャー塾を年間5回程度開催し、H21から受講者のビジネスプラン樹立を支援する。 ・女性の既起業者に対し、商談会や地域ベンチャー等とのマッチングを通して販路拡大を支援する。	6 7 25
置賜総合支 庁	新農業普及指導活	10	関係機関と連携し、女性農業者の農業経営における位置づけを明確にする手段としての家族経営協定推進を実施する。推進にあたっては、農業者の実情にあわせた個別相談を実施するとともに、研修会を開催して協定が農業経営発展に結びつく方向性を模索する。あわせて、締結者の意識を高め、経営発展に結びつけるため合同調印式を開催する。	6

施策の方向3 仕事と生活の調和

【主な施策① 仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	企業の子育て取 組みサポート事 業	1,311	企業における仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、中小企業に両立支援アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定・届出について、普及・啓発を図る。	8 9
青少年・男 女共同参画 課	企業等における 男女共同参画推 進事業	9,069	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、新たに企業の取組みを社外へPRするためのステッカーを配布する。	12 37

青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,560	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催する。また、企業内でワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営トップに対して意識啓発のセミナーを開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス推進員制度」を導入し、企業内部の実践を拡大する。さらには、他の企業の模範となる取組みを行っている優良企業を表彰し、意識啓発を行う。	11 12
青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー事業	17,280	企業等を個別訪問し、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行い、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録を働きかけるとともに、企業内でワーク・ライフ・バランスの実践が拡大できるよう「ワーク・ライフ・バランス」推進員の配置を働きかける。	11 12 37
最上総合支庁	子育て応援まちづくりモデル事業	347	地域特性を活かした子育て応援の取組みを行うモデル地区に対して、支援を行う。 （アドバイザーの派遣、情報発信事業費の補助、男女いきいき・子育て応援宣言登録企業の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行）	—

【主な施策② 家庭における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業	15,066	男性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進する気運を醸成するため、父親向けのセミナーやパパスクール（ワークショップ）を開催するとともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給する。	10
生涯学習振興課	家庭教育推進事業	5,507(539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41

【主な施策③ 子育て支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
子育て支援課	子育て県民運動の推進	6,921	本県の「子育て支援・少子化対策」に関する基本理念や施策の基本を定めた「山形県子育て基本条例」を普及させるとともに、子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践する「山形みんなで子育て応援団」において、実践活動報告会の開催や子育て情報誌及び子育て応援団サイトでの活動事例の紹介、実践活動推進員による応援団入会の働きかけなどにより、子育て応援の全県的な気運醸成を図る。	—
子育て支援課	「子育てマスターズ」登録・派遣事業	579	保育士や幼稚園教諭等の有資格者を活用し、地域での子育て力の向上と子育て家庭の不安感の解消を図るため、『子育てマスターズ』として登録した有資格者を子育てサロンや育児サークル等、親子が集う活動に派遣し、依頼者が行う活動のサポートや子育てに関するアドバイスをを行う。	—
子育て支援課	『子育てタクシー』推進事業	1,623	出産や急な通院等、緊急時のサポート体制を充実させ、安心して出産や子育てができる環境を整備するため、『子育てタクシー』の新規導入事業者への支援や新たな子育てタクシードライバーの養成支援、資質向上を目的とする研修会を開催する。	—
子育て支援課	「やまがた〇〇体験ひろば」推進事業	6,711	地域ぐるみの子育てを支援する体制づくりを進めるため、地域の中で子どもや子育て家庭向けに行われる手作りおもちゃづくりや絵本の読み聞かせなど、さまざまな体験ができる場所を「体験ひろば」として登録し、標章の掲示やガイドブックの作成・配布により、情報の発信を行う。	—

子育て支援課	「子育て」支え合い・交流推進事業	15, 138	子育てを地域みんなで支え合う環境づくりを推進するため、県内各地で子育て支援に関する活動を展開しているNPO法人等の団体や市町村、県などをメンバーとする「子育てサポートネットワーク協議会」において、課題解決のための研修会の開催や県外の先進地事例調査を実施し、活動の充実につなげるとともに、子育て推進コーディネーターの設置による子育て支援団体の活動支援を行う。	—
子育て支援課	「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業（市町村総合交付金）	5, 400	少子高齢社会における地域づくりへの取組みを進めるため、NPO法人や団体との協働を進めながら、地域に根ざした子育て支援活動の充実を図る市町村への支援を行う（①新たな子育て支援団体の育成支援 ②地域資源を活用して子どもに自然・文化等の多様な体験を提供する活動 ③出会いの場の創出など結婚しやすい環境づくりにつながる活動）。	—
子育て支援課	やまがた子育て応援パスポート事業	6, 756	企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減するため、協賛する企業・店舗が子育て家庭に各種サービスを提供する仕組みを運営するとともに、協賛店検索システムでの店舗地図情報の追加による利便性の向上、アンケート調査の実施による事業の充実を図る。	14
子育て支援課	仕事と家庭両立支援特別援助事業	2, 000 (総合交付金)	「働く者の仕事と家庭の両立支援」及び「地域における子育て支援」のために、ファミリー・サポート・センターの設置を働きかけていく。	—
子育て支援課	保育所等緊急整備事業	617, 966	待機児童の解消や保育の質の向上など、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、保育所の緊急整備や家庭的保育事業実施のための改修、保育士を対象とした研修の実施等に助成する。	—
子育て支援課	一時預かり体制強化事業	4, 472	ファミリー・サポート・センターなどで一時預かりを提供する者に対する研修を実施することにより、一時預かり体制の強化を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの設置や利用拡大に向けた普及啓発事業を行う。	—
子育て支援課	特別保育事業	597, 286	保育需要の多様化に対応するため、延長保育、休日保育、家庭的保育（保育ママ）、病児・病後児保育等の特別保育を実施し、保育サービスの一層の充実や地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。	—
子育て支援課	認可外保育施設すこやか保育事業	136, 845	女性の社会進出支援、入所児童の処遇向上のため、原則として乳児1人以上を受け入れた認可外保育施設に対し、施設運営費等を助成する。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ推進事業	623, 011	放課後の子どもの安全で健やかな活動の場所の確保を図るため創設された「放課後子どもプラン」の柱の一つである放課後児童クラブの運営を支援する。	—
子育て支援課	児童福祉施設等整備事業	75, 740	子育て支援の拠点となる施設を整備するため、児童館や放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施する。	—
子育て支援課	やまがたかかりつけ保育園事業	16, 960	保護者が身近な保育所をかかりつけ保育園として活用することにより、保育園や市町村等関係機関が一体となつてきめ細かな子育て支援を実施する。	—
子育て支援課	山形県こども館運営事業	15, 479	自由で自主的な遊びを通して、子どもの自主性・可能性を育むことをねらいとし、屋内型の児童遊園機能施設として「山形県こども館」を設置する。 (指定管理者制度により実施する事業)	—
子育て支援課	児童館等運営強化対策費	19, 823	児童館活動を通じて、地域の児童に健全な遊びを提供し、児童の健康増進、情操教育を図るとともに、母親クラブ等の地域組織活動を育成するなど、児童の健全育成を支援する。	—
子育て支援課	地域子育て創生事業	60, 971	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組みを支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てる環境を整備する。	—
子育て支援課	入園安心サポート事業	14, 400	待機児童の解消及び育休明け等の入所の円滑化を図るため、年度途中の乳児受入れを行うための保育士を、予め年度当初から配置する保育所に対し助成を行う。	—

子育て支援課	多子世帯における保育料負担軽減事業	46,512	保育所等（認可外保育施設まで拡大）に同時に2人以上入所している場合に、保育料の負担するための助成を行う。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭子育て生活支援事業	3,181	ひとり親家庭の親が一時的に家事援助、保育サービスが必要になった場合に、家庭生活支援員（ヘルパー）の派遣を行う。	—
最上総合支庁	子育て応援まちづくりモデル事業	347	地域特性を活かした子育て応援の取り組みを行うモデル地区に対して、支援を行う。（アドバイザーの派遣、情報発信事業費の補助、男女いきいき・子育て応援宣言登録企業の広告を掲載したコピー用紙無償配布の試行）	—
学事文書課	預かり保育推進事業	130,000	希望する園児について、教育時間のほかに幼稚園ないで過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、補助金を交付し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。	—
学事文書課	私立幼稚園にこころ子育て支援事業（市町村総合交付金）	21,068	同一世帯から2人以上私立幼稚園に通園している世帯に対して私立幼稚園が保育料を軽減し、当該世帯の存する市町村が軽減額に相当する額を私立幼稚園に補助した場合、県は市町村の補助額の1/2以内の額を補助する。	—
置賜総合支庁	安心子育て事業	504	乳幼児を対象とした発育・発達及び子育てに関する専門的な相談を実施し、育児不安をもつ母親等を支援する。 1 子育て支援相談：臨床心理士による養育支援・育児支援の解消等の相談 2 乳幼児発達相談：小児科医による身体面を中心とした発育・発達に関する相談 3 事後相談：保健師による相談後の経過観察及び継続的な支援。保育士等による遊びの教室の開催	—
庄内総合支庁	子育て応援情報発信事業	3,206	庄内地域子育て応援協議会（子育て支援団体の共同体）が運営する「庄内子育て情報サイト」により、地域の子育て関連情報を提供する。子育ての不安軽減と各種サービス利用の利便性向上を図る。	—

【主な施策④ 介護支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額（千円）	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
長寿社会課	介護学習センター運営事業費	13,705	介護学習センターの講座等を活用するとともに、福祉用具の展示や介護相談等を行い、男性の介護への参画に対する気運を醸成するとともに男性介護者を支援する。	15

平成23年度男女共同参画関係施策実施概要

基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備

施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大

【主な施策① 女性人材の養成】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,418	県男共同参画センターにおいて、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイト」等で情報提供する。	16 17 27 28 38
青少年・男女共同参画課	地域における男女共同参画推進事業	263	「山形県男女共同参画社会づくり功労者等知事表彰」として、男女共同参画社会に関する意識啓発や、先駆的な活動へのチャレンジなどにより、男女共同参画の推進に関する功績を顕彰し、先導的な活動内容を広く周知する。	—
企画振興部 企画調整課	宮城・山形女性交流会の開催 (宮城・山形未来創造会議事業)	500の一部	宮城・山形両県が連携し、意欲ある女性のチャレンジを促し、県や業種を超えた幅広い分野での人脈・ネットワークづくりを応援するための交流会を開催。交流会は、平成21年度に設立された「みやぎ・やまがた女性交流推進機構」が主体となって実施。	—
庄内総合支庁	女性リーダーネットワークづくり応援事業	193	「みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」に参加するバスツアーを実施する。女性リーダー同士のネットワークを構築し、庄内での新たな取り組みに向けた意識醸成を図る。	—

【主な施策② 女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県男共同参画センターにおいて、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイト」等で情報提供する。	18
子育て支援課	「子育てマスターズ」登録・派遣事業(再掲)	579	保育士や幼稚園教諭等の有資格者を活用し、地域での子育て力の向上と子育て家庭の不安感の解消を図るため、『子育てマスターズ』として登録した有資格者を子育てサロンや育児サークル等、親子が集う活動に派遣し、依頼者が行う活動のサポートや子育てに関するアドバイスを行う。	—
子育て支援課	「やまがた〇〇体験ひろば」推進事業(再掲)	6,711	地域ぐるみの子育てを支援する体制づくりを進めるため、地域の中で子どもや子育て家庭向けに行われる手作りおもちゃづくりや絵本の読み聞かせなど、さまざまな体験ができる場所を「体験ひろば」として登録し、標章の掲示やガイドブックの作成・配布により、情報の発信を行う。	—
子育て支援課	「子育て」支え合い・交流推進事業(再掲)	15,138	子育てを地域みんなで支え合う環境づくりを推進するため、県内各地で子育て支援に関する活動を展開しているNPO法人等の団体や市町村、県などをメンバーとする「子育てサポートネットワーク協議会」において、課題解決のための研修会の開催や県外の先進地事例調査を実施し、活動の充実につなげるとともに、子育て推進コーディネーターの設置による子育て支援団体の活動支援を行う。	—

施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進

【主な施策① 地域における男女共同参画の基盤づくり】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	地域における男女共同参画推進事業	443	各市町村で地域における男女共同参画の主体的な取組みを促進するため、指針となる市町村の「男女共同参画計画」策定に向けた勉強会を最上地域で開催する。また、地域課題へ対応する取組みを促進するため、NPO、ボランティア、地域の婦人会などが連携・協働するネットワークを構築するためのセミナー・ワークショップを庄内地域で開催する。	19 20
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,418	県男女共同参画センターから遠距離の地域においても男女共同参画社会づくりの重要性についての普及啓発を図るため、「男女共同参画地域講座」として、県内4地域で、地域で活動している団体・グループ及び市町村と連携して実行委員会形式で、講演会等を開催する。	—
最上総合支庁	もがみの地域活性化支援事業	851	地域住民が積極的に地域づくり活動に関わる活力ある地域を目指すため、地域住民が主体となって行う地域づくり活動に対して、活動費の一部を助成する。	—
最上総合支庁	最上エコポリス実践者支援事業	157	コミュニティビジネス創出及びマーケティング戦略構築に向けた研修会の開催など、地域づくり団体が継続的な活動を展開していくために必要となる地域資源を活かしたコミュニティビジネス創出等の基盤づくりについて支援する。	—
最上総合支庁	最上の地域づくり人材育成事業（ふるさと雇用基金事業）	3,319	人材の育成と交流人口の拡大による地域活性化を推し進めるため、最上地域で活動している地域づくり実践者のネットワークを活用しながら、地域の諸課題を改善するための企画提案や各種活動に対する支援を行う。	—

【主な施策② 自治会・PTA活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	地域での女性登用に関する意識調査事業	2,425	地域における身近な男女共同参画を促進する具体的な施策を展開する資料とするため、地域活動や企業などで女性を方針決定過程へ登用しない理由・背景や女性自身が就任しない・できない理由・背景について県民への意識調査を行い、把握・分析する。	—

【主な施策③ まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
観光交流課	「山形の達人」育成事業費	514	山形の「おもてなし」の要となる観光ガイドについて、高いレベルに達したガイドについて「山形の達人」として認定するとともに、裾野を拡大するため、研修等を通して資質向上を図る。 併せて、マスコミ等を活用し、「山形の達人」としてPRすることで、一般の認知度を高め、活躍の場を広げていくもの。	—
地球温暖化対策課	環境教育推進・ごみゼロ啓発事業費 ・環境保全の意欲の増進及び環境教育推進（環境人材の育成）	1,117	環境問題について関心を持ち、知識を得るに止まらず、環境保全のためのスキルを習得し、自ら行動するとともに、職場や地域社会においてリーダーシップを発揮し得る「環境リーダー」を養成する講座等を開催することにより、指導者を育成する。	22
地球温暖化対策課	地球温暖化対策推進体制整備事業費 ・地球温暖化防止活動推進員候補者研修	81	地球温暖化防止活動推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行う。	22

地球温暖化対策課	地球温暖化対策推進体制整備事業費 ・地球温暖化防止活動推進員の委嘱	24	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、委嘱する。	22
----------	--------------------------------------	----	--	----

【主な施策④ ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
健康福祉企画課	地域福祉活動総合推進対策事業費 (福祉ボランティア活動基盤整備事業)	4,955	県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図る。	23
県民活動プロスポーツ支援室	社会貢献活動促進基金運営事業費 社会貢献活動促進基金活用事業費	54,977	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという”想い”を”寄付”にしてNPOにつなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPOなどの活動に助成する。	24
県民活動プロスポーツ支援室	公益活動を支えるNPO中間支援機能強化事業費	34,508	公益活動を支えるため、県内の中間支援組織のネットワーク化を推進するとともに、経理・労務管理等の知識を持つNPOアドバイザーを配置し、様々な分野の専門家と連携しながら中間支援機能を強化している。	24
県民活動プロスポーツ支援室	県民参加の県づくり推進事業費	71,000	「新しい公共」の担い手となるNPO等の自主的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO等の活動基盤整備や寄付募集の支援、新しい公共の場づくりのためのモデル事業に対する助成等を行う。	24
置賜総合支庁	NPO等地域課題解決力向上事業	6,500	置賜地域全体でのNPOや地域活動団体(以下、NPO等)の底上げを目的として、①地域のNPO等の担い手となる人材の育成、②地域住民とNPO等との“つなぎ”の促進、③NPO等の実力向上のための講座及び④行政とNPO等との意見交換会を行う。	—

【主な施策⑤ 農山漁村における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
生産技術課	6次産業担い手女性能力開発支援事業	1,357	アグリベンチャー塾を年間5回程度開催し、H21から受講者のビジネスプラン樹立を支援する。H21から受講している塾生のビジネスプラン樹立を支援する。(再掲)	25

【主な施策⑥ 生活環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
健康福祉企画課	ユニバーサルデザイン普及啓発事業費	8,478	ユニバーサルデザイン情報マップ作成とユニバーサルデザイン普及のための出前講座実施を、山形ユニバーサル・デザイン研究会に委託。	—

施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【主な施策① 政策・方針決定過程へ参画する人材の養成】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
-----	--------	-----------------	-------------	----------

青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業	9,069	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、新たに企業の取組みを社外へPRするためのステッカーを配布する。	12 37
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県内共同参画センターにおいて、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援サイト」等で情報提供す	16 17 27 28 38

【主な施策② 県審議会等委員への女性の参画推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	県審議会等への女性の参画推進	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各部局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進する。 また、登用進捗状況を年2回調査し、公表する。	29

【主な施策③ 県における女性職員の登用推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
人事課	—	—	女性職員の個人としての能力が十分発揮される機会が確保されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も含め、さまざまな分野で経験が積めるよう、活躍の場の拡大を図るなど積極的な登用を行う。	—

【主な施策④ 市町村における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画計画推進事業	—	市町村行政への女性の参画促進について、市町村との会議や「山形県男女共同参画計画」に関する出張説明会の場等で働きかけていく。	30
青少年・男女共同参画課	市町村における男女共同参画状況調査	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会形成に関する施策の推進状況調査」に基づく各市町村の推進体制等の公表及び参考資料を情報提供する。	30
農業経営課	農業委員会費	160,422	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、農業委員会等の経費について助成するもの。 ・農業委員会の業務費、組織費等に対する助成	—

【主な施策⑤ 企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業	9,069	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、新たに企業の取組みを社外へPRするためのステッカーを配布する。	12 31 37
青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,560	ワーク・ライフ・バランス推進協定締結団体との連携を強化するため、「ワーク・ライフ・バランス推進連携会議」を開催する。また、企業内でワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営トップに対して意識啓発のセミナーを開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス推進員制度」を導入し、企業内部の実践を拡大する。さらには、他の企業の模範となる取組みを行っている優良企業を表彰し、意識啓発を行う。	11 12

青少年・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー事業	17280	企業等を個別訪問し、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行い、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録を働きかけるとともに、企業内でワーク・ライフ・バランスの実践が拡大できるよう「ワーク・ライフ・バランス」推進員の配置を働きかける。	11 12 27
-------------	------------------------	-------	---	----------------

【主な施策⑥ 政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
雇用対策課	労政関係調査事業費(労働条件等実態調査事業費)	1,177	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、企業を取り巻く労働環境の改善に資する。本調査では、「育児休業制度の有無及び取得状況」、「子どもを持つ労働者に対する支援制度の有無」について、毎年調査している。	—
青少年・男女共同参画課	県・市町村における男女共同参画状況調査	—	例年内閣府が実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」において、県及び市町村等の政策・方針決定過程における女性の参画状況を把握する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画計画推進事業	363	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。併せて、男女共同参画の現状等を周知するため、概要版を作成する。	—

施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮

【主な施策① 高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
長寿社会課	ふるさと発見遊び塾実施事業	500	地域の高齢者の持つ豊かな経験や文化等を次世代を担う子供たちに対し、遊びを通して伝える。	32
雇用対策課	総合雇用推進費(シルバー人材センター連合会支援事業)	8,626	県シルバー人材センター連合会が行うシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援する。	—
雇用対策課	高齢者活躍支援事業費	12,300	シルバー人材センターにおいて高齢者の能力を発揮するため、新分野の就労の開拓と就労機会の拡大を図る。	—
雇用対策課	市町村総合交付金(高齢者労働能力活用事業)	22,464	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就労機会の確保に向けた公益法人シルバー人材センターの運営に対して支援する。	—
雇用対策課	中高年齢者に就業機会の確保及び65歳までの定年延長等の企業への普及啓発		山形労働局と連携した経済団体や事業所への中高年齢者の雇用の要請や高齢者を雇用する場合の助成制度の周知を図り、高齢者の就業機会を確保する。	—
雇用対策課	職場適応訓練費	8,632	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約した事業所において能力に適合する作業を訓練する。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給する。訓練期間(一般:6ヶ月以内、重度障がい者:1年以内)	33
雇用対策課	障がい者就業応援事業費	827	障がい者の就業機会の拡大を推進するとともに、関係機関と連携して障がい者雇用の啓発を行い、企業の障がい者雇用の理解を促進する。 ○障がい者雇用啓発事業 関係機関の連携による障がい者雇用推進のための検討結果を踏まえ、優良事例発表等の啓発セミナーを開催する。 ○障がい者就業支援強化事業 障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化する。	33

雇用対策課	離転職者職業訓練事業費（障がい者対象職業訓練）	21,447	障がい者を対象とした職業訓練と就職に効果的なインターシップコース受入先企業の開拓を実施する。	33
経済交流課 国際室	山形県国際化推進プラン促進事業費	3,702	本県の国際化推進に関する説明会を県内4地域で開催し、県民の国際理解の促進を図る。また、県民と在住外国人の方々がともに暮らしやすい地域づくり、在住外国人の方々が能力を發揮しやすい環境づくりに向けた効果的な施策を検討していくため、有識者や専門家などを講師とした研究会を開催する。	34 35
経済交流課 国際室	在住外国人支援促進事業	8,783	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を發揮しやすい環境づくりを進めていくため、日本語通訳ボランティア養成講座開催、外国人技能実習生等への生活支援情報の提供、在住外国人支援業務に関する市町村・関係団体等への情報提供を実施する。	34
経済交流課 国際室	外国人相談窓口設置事業（山形県国際交流センター管理業務事業の一部）	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語で対応可能な外国人相談窓口を開設	35
最上総合支庁	生涯現役社会実現事業	—	高齢者が生涯にわたって現役で活躍できる環境づくりや高齢者の生きがいづくりを進めるため、高齢者の就労や社会参加に対する意識調査を実施する。	—

平成23年度男女共同参画関係施策実施概要

基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり

施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し

【主な施策① 男性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業	9,069	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、新たに企業の取組みを社外へPRするためのステッカーを配布する。	12 37
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県男共同参画センターにおいて、男性を対象としたセミナーを開催する。	36
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費	816	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	53
子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業(再掲)	15,066	女性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進する気運を醸成するため、父親向けのセミナーやパラスクール(ワークショップ)を開催するとともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給する。	10
生涯学習振興課	家庭教育推進事業(再掲)	5,507(539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41

【主な施策② 女性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県男共同参画センターにおいて、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	16 17 27 28 38
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業費	816	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	53

【主な施策③ メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	「青少年・健全育成条例」の効果的な運用	—	青少年健全育成条例に基づき、有害図書類の指定や立ち入り調査を通じて有害環境の浄化を図る。	40

【主な施策④ 男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画計画推進事業	363	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。併せて、男女共同参画の現状等を周知するため、概要版を作成する。	—
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県男女共同参画センターにおいて、団体・グループ等が自主的に企画・実施する男女共同参画に関する各種講座、調査研究事業に対し助成を行う。また、団体、グループ等が情報交換を行う場を提供するとともに、機関紙等の作成に利用できる印刷室の運営を行う。	—

【主な施策⑤ 県が作成する広報・刊行物等における性にとらわれない表現の促進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	県が作成する広報・刊行物等における性にとらわれない表現の促進	—	県職員に対し男女共同参画に関する情報提供を行い、職員の理解促進を図る。	—

施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実

【主な施策① 家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
子育て支援課	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業(再掲)	15,066	男性の育児参加の重要性の理解促進や仕事と子育ての両立を推進する気運を醸成するため、父親向けのセミナーやパパスクール(ワークショップ)を開催するとともに、父親に「育児休業取得奨励金」を支給する。	10
経済交流課 国際室	山形県国際化推進プラン促進事業	3,702	本県の国際化推進に関する説明会を県内4地域で開催し、県民の国際理解の促進を図る。また、県民と在住外国人の方々がともに暮らしやすい地域づくり、在住外国人の方々が能力を發揮しやすい環境づくりに向けた効果的な施策を検討していくため、有識者や専門家などを講師とした研究会を開催する。	—
生涯学習振興課	家庭教育推進事業(再掲)	5,507(539)	仕事等で多忙なため講座や学習への参加ができない親やこれから子どもをもつ若者等のために、企業や各種団体等に訪問して、家庭教育に関する講話や相談活動を行う。	13 41

【主な施策② 学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	29,496	県男女共同参画センターにおいて、中学・高校期に男女共同参画の意識を醸成するため、「中学校男女共同参画学習ノート」の県内中学校へ配布するとともに、授業での活用を働きかける。	42
経済交流課 国際室	外国青年招致事業	5,543	県として国際交流員4名(英語圏2、中国1、韓国1)を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施	—

義務教育課	男女平等を推進する教育の充実	—	「学校教育指導の重点」に、基本的人権尊重の教育の推進を掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努める。 ・学習指導要領及び「指導の重点」に基づく市町村教育委員会、各学校への指導 ・コミュニケーションを軸にした、望ましい学習指導、学級経営、生徒指導の推進 ・望ましい職業観を育てる進路指導の充実	—
義務教育課	学校における男女平等教育の推進	—	男女平等教育を学校教育全体で推進することをねらいとして、授業及び教員等への研修の充実を図る。 ・新学習指導要領における小・中学校家庭科に「男女共同参画社会の推進」に関わる内容があり、この趣旨に基づく学習を推進する。 ・道徳や特別活動で、集団や社会との関わりについて考える中で、人々に対する敬愛や他者の権利を尊重することなどについて理解を深める。 ・キャリア教育の充実	—
義務教育課	学校教育における進路意識の啓発	—	キャリア教育を推進し、体験を通して児童生徒が自らの進路選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点で見直し、生活と学習が乖離しないような教育の充実を図る。 ・キャリア教育の一環としての職場体験学習の充実	—
高校教育課	キャリア教育推進事業	2,898	高校生のフリーター志向や早期離職の増加などに対応するため、望ましい職業観・勤労観を醸成するとともに、主体的に進路を選択する能力を高め、自己実現を図るためのキャリア教育を推進する。	43

【主な施策③ 職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	企業等における男女共同参画推進事業	9,069	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、「男女いきいき・子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、県ホームページ等でその取組みを紹介するとともに、新たに企業の取組みを社外へPRするためのステッカーを配布する。	12 37

【主な施策④ 地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
村山総合支庁	子育て支援団体ネットワーク構築支援事業	445	乳幼児を持つ子育て中の親子が交流する「つどいの広場事業」の場を活用し、NPO等と連携して、高校生が直接、乳幼児及びその親とふれあい交流する企画を実施する。	—
経済交流課 国際室	外国青年招致事業	5,543	県として国際交流員4名（英語圏2、中国1、韓国1）を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施	—
生涯学習振興課	学習情報収集・提供事業 (山形県生涯学習文化財団事業)	—	(財)山形県生涯学習文化財団が運営するホームページを通して、県内の生涯学習に関する情報を幅広く提供している。	46

平成23年度男女共同参画関係施策実施概要

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶

【主な施策① 女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画計画推進事業費	40	新たな「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
青少年・男女共同参画課	DV対策庁内連絡会議の開催	—	庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、施策の実施状況を把握するとともに、適切に各種施策に反映するため、関係部局間の一層の意識共有・連携を図る。	47
青少年・男女共同参画課	女性に対する暴力の防止の周知	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図っていく。	47 48

【主な施策② DV防止の普及啓発の強化】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	男女共同参画計画推進事業費	40	新たな「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
青少年・男女共同参画課	DV防止に向けた啓発の推進	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール等に幅広く配布する。	47 48
青少年・男女共同参画課	人権啓発活動地方委託事業	557	あらゆる世代に対しDV防止に関する普及啓発を行うため、シンポジウム等開催する。	47 48
青少年・男女共同参画課	デートDV実態調査事業	3,347	DV被害は配偶者間のみならず、交際中の若い世代にも拡大しているため、若年層に対する適切な支援の方法等を検討するため、デートDV実態調査を行う。	47 48
警察本部生活安全企画課	被害防止活動の普及啓発推進	0	年間を通じて各種会議等で広報する他、11月の広報重点として「女性に対する暴力対策の推進」を掲げ、被害防止についての広報啓発活動、DV防止法及びストーカー規制法の内容周知を推進します。	48

【主な施策③ 相談機能・支援体制の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
青少年・男女共同参画課	市町村における基本計画策定への働きかけ	—	県と市町村との情報交換会の場等を通じ、市町村におけるDV被害者支援基本計画の策定を働きかけるとともに、助言や情報提供などの支援を行う。	47
子ども家庭課	DVセンター機能強化費	186	DV被害者の相談・保護・自立支援が、県内のどの地域においても迅速かつ適切に行われるよう、各総合支庁福祉課（村山総合支庁は生活福祉課）に機能付与した配偶者暴力相談支援センターの相談支援体制を強化する。	49

警察本部生活安全企画課	相談体制の充実と適切な対応	0	相談者のプライバシーに配慮し、電話やファクシミリ、電子メール、手紙による相談を受け付け、相談や通報等により、犯罪が行われていると認める時は、暴力の制止、被害者の保護、その他被害者に対し、緊急時における自衛手段等の教示、関係機関の情報提供を行うなど事案に応じて対応します。また、被害者の意思を踏まえ、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行うなど、被害の発生を防止する措置を講じます。	49
警察本部警務部警務課被害者支援室	相談体制の整備（犯罪被害者等が相談しやすい環境の整備）		警察本部警務部警務課に犯罪被害者支援室、各警察署警務課（係）に被害者支援係を設置し、被害者からの相談を受理するとともに、被害者の様々なニーズに対応するため、警察による支援活動ばかりではなく、各行政機関団体等と連携することで、効果的な支援を行う。	—
警察本部警務部警務課被害者支援室	相談体制の整備（今後の刑事手続や利用できる支援制度の教示）		被害を受けた後の刑事手続や利用できる制度などを犯罪被害者等に教示するため、冊子「被害者の手引き」の確実な交付を行う。	—
置賜総合支庁福祉課	置賜地域DV被害者支援連絡会議	0	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、置賜総合支庁に關係機関等で構成する置賜地域DV被害者支援連絡会議を開催する。	49
最上総合支庁子ども家庭支援課	最上地域DV被害者支援連絡協議会	0	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、最上総合支庁に關係機関等で構成する最上地域DV被害者支援連絡協議会を開催する。	49

【主な施策④ 被害者の救済と支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
警察本部生活安全企画課	被害者の保護対策推進	0	相談者に対して、保護命令制度及び配偶者暴力相談支援センターの一時保護を教示し、住民基本台帳閲覧制限の援助措置を積極的に行います。	49
警察本部警務部警務課被害者支援室	被害者支援活動を行っている民間の団体への援助	3,554	公安委員会指定の犯罪被害者等早期援助団体である(社)やまがた被害者支援センターの活動員養成のための研修に、講師として警察本部員を派遣する他、補助金を交付し財政的支援を行う。	—
警察本部警務部警務課被害者支援室	被害に遭ったことによる精神的被害への支援	1,954	警察本部に被害者支援カウンセラーとして臨床心理士2名（1名は非常勤職員）を配置し、カウンセリング等の精神的支援を行っている。	—

【主な施策⑤ DV被害者の自立支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額(千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標番号
青少年・男女共同参画課	被害者の就業への支援	—	企業セミナー等を通じ、企業や事業主に対し、DVやその被害者の置かれる状況について理解を求めるとともに、被害者が経済的に自立して生活していけるよう、ハローワーク等と連携し、被害者の実情を踏まえた就業受入れについて企業等に働きかける。	47
雇用対策課	離転職者職業訓練事業費	378,600	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、職業能力形成機会に恵まれなかった者、障がい者及び母子家庭の母等を対象とする職業訓練を実施する。	2

施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援

【主な施策① 生涯を通じた女性の健康の保持増進】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
スポーツ保 健課	広域スポーツセ ンター運営事業	4,052	地域住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができ る「総合型地域スポーツクラブ」を県内市町村に創 設・育成するため、支援に向けた各種会議やクラブサ ミット等研修会を開催するとともに、スポーツ全般にわ たる情報の収集と提供、行政及びスポーツ団体等との連 携・協力の推進を図る	50
スポーツ保 健課	総合型地域ス ポーツクラブを 通じた女性のス ポーツ参加機会 向上促進事業費	15,812	子育て世代の女性を対象としたスポーツプログラム開 発、女性が参加しやすい環境整備の促進	50
スポーツ保 健課	学習指導要領及 び年間指導計画 に基づく健康に 関する指導	-	各学校における保健学習及び保健指導（学級・ホーム ルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学 校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・ 安全で活力ある生活を送るための基礎を培う。	51

【主な施策② 性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
スポーツ保 健課	子どもの健康を 守る地域専門家 総合連携事業	1,983	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、 学校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話また は講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行う。	51

【主な施策③ 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
子ども家庭 課	ママの安心ナビ ゲーション事業	827	母子健康手帳交付場面を活用し、チラシ及びシールの 配付を行うとともに、産婦人科医療機関や小児科医療機 関に対して、ポスター及びチラシの配布を行うことによ り、サイトについての周知を図る。併せて、より多くの 方が活用できるように、サイトの充実を図る。	52
地域医療対 策課	小児救急電話相 談事業	10,523	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小 児救急電話相談を毎日19時から22時までの3時間実施す る。	-
地域医療対 策課	小児救急医療啓 発事業	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図 るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催すると ともに、ガイドブックの作成配布を行う。	-
地域医療対 策課	周産期医療対策 事業費	2,746	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを整備す るため、周産期医療協議会の開催、医療従事者等への研 修の実施などの取組みを行う。	-
地域医療対 策課	高度周産期医療 体制強化事業費	324,272	高度周産期医療体制を強化するため、総合（地域）周 産期母子医療センターの運営費を負担（補助）し、円 滑・安定的な運営を支援する。また、高度専門的な周産 期医療体制の維持・向上を図るため、地域周産期母子医 療センターの機器整備を支援する。	-

施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応

【主な施策① 一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度 当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数 値目標 番号
建築住宅課	県営住宅への優 先入居	296,913の 一部	高齢者に配慮した設計で1階に所在する住宅について は、優先して入居するものとし、その他の住宅について は公開抽選で当選確率を一般の2倍とする優先措置を講 ずる。	-

長寿社会課	老人クラブ助成事業 市町村老人クラブ連合会活動促進事業 高齢者による健康いきいき活動支援事業	429,240	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会及び県老人クラブ連合会において、一人暮らし高齢者等への地域支え合い活動を実施する。また、平成23年度に限り、自治体、住民組織、NPO等に対し日常的な支え合い活動の立ち上げに対する支援を行う。	54
最上総合支庁	高齢者を地域で支える安心ネットワーク事業	418	高齢者虐待に係る行政機関等の対応力強化及び関係機関相互連携のための協議会開催、関係職員向け研修会及び認知症について地域住民への啓発を行う。 また、介護ストレス軽減を図るため、家族介護者同士が集まり気楽に話し合うことができるサロンをモデル的に開催する。	—
最上総合支庁	高齢者等買物個別配送サービス事業（ふるさと雇用基金事業）	6,593	高齢者、障がいを持つ方又は運転免許を持たない方への支援として、生活用品の購入及び個別配送を行うことにより、地域での生活における利便性の確保を図る。	—
庄内総合支庁	高齢者見守り・支え合い活動推進事業	179	高齢者を地域全体で見守り、支え合う体制の構築を目指し、市町がモデル地区を設定して取組む活動を支援するとともに、モデル地区以外の市町への普及拡大を図る。	—

【主な施策② 障がい者への支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標 番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居	296,913の一部	障がい者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選で当選確率を一般の2倍とする優先措置を講ずる。	—
最上総合支庁	精神障がい者社会適応雇用事業（緊急雇用事業）	2,222	健常者との就労及び人間関係の訓練を通して、精神障がい者の雇用・自立を促す。	—
最上総合支庁	障がい者農業雇用創造事業（緊急雇用事業）	8,421	農業を主たる事業とする民間企業等で障がい者等を新規雇用することにより、農業現場への人手を確保するとともに、障がい者の雇用の拡大を図る。	—

【主な施策③ ひとり親家庭の自立の支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標 番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居	296,913の一部	母子・父子世帯について、公開抽選において当選確率を一般の2倍とする優遇措置を講ずる。	—

【主な施策④ 県内に在住する外国人への支援】

担当課	施策・事業名	平成23年度当初予算額 (千円)	平成23年度の実施概要	関連数値目標 番号
-----	--------	---------------------	-------------	--------------

経済交流課 国際室	山形県国際化推進プラン促進事業費	3,702	本県の国際化推進に関する説明会を県内4地域で開催し、県民の国際理解の促進を図る。また、県民と在住外国人の方々がともに暮らしやすい地域づくり、在住外国人の方々が能力を発揮しやすい環境づくりに向けた効果的な施策を検討していくため、有識者や専門家などを講師とした研究会を開催する。	34 56
経済交流課 国際室	在住外国人支援促進事業	8,783	在住外国人の方々が暮らしやすい地域づくり、能力を発揮しやすい環境づくりを進めていくため、日本語通訳ボランティア養成講座開催、外国人技能実習生等への生活支援情報の提供、在住外国人支援業務に関する市町村・関係団体等への情報提供を実施する。	56
経済交流課 国際室	外国人相談窓口設置事業（山形県国際交流センター管理業務事業14,512千円の	4,815	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語で対応可能な外国人相談窓口を開設	56

※ は重点分野

基本の柱Ⅰ いきいきと働くことができる環境の整備

【主指標 1.48】

項目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保 ◆生活の基盤となる就業の機会の男女の格差の解消 ①多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備							1 2
・定期監督対象事業所の違反率 ・離転職者訓練修了者の就職率	雇用対策課	%	H21	69.5	H27	50.0	
◆性別に関わらない処遇の確保 ②企業等におけるポジティブ・アクションの促進							3
・男女労働者間の格差解消に取り組む事業所割合	雇用対策課	%	H21	29.8	H27	30.0	
③セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進							4
・セクシュアル・ハラスメント防止対策を実施している事業所割合	雇用対策課	%	H18	62.0	H27	65.0	
施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進 ◆女性の主体的な方針決定過程への参画促進 ①方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成							5
・指導・青年農業者（女性の割合）	生産技術課	%	H22.3.31	11.8	H27	15.0	
②女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進							6 7
・家族経営協定締結農家数 ・女性認定農業者数（夫婦共同申請含む）	生産技術課 農業経営課 生産技術課	戸 人	H22.3.31	671 226	H27	880 260	
施策の方向3 仕事と生活の調和 ◆環境整備、概念浸透、家庭・職場・地域への参画促進 ①仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進							8 9
・仕事と家庭の両立に向けた支援措置を導入している事業所の割合 ・一般事業主行動計画策定届出件数（従業員100人以下の企業）	雇用対策課 雇用対策課	% 件	H21.8 H22.12	63.3 212	H27	70.0 250	
・育児休業取得率（女性） （男性）	雇用対策課	%	H21.8	76.9 1.2	H26 現状より向上	80.0	10 11
・企業のワーク・ライフ・バランス周知度	青少年・男女共同参画課	%	H21 県民認知度	25.3	H27	70.0	
・ワーク・ライフ・バランス実践企業数	青少年・男女共同参画課	社	H23.1	299	H27	1,000	12
②家庭における男女共同参画の推進							13
・家庭教育講座における男性の占める割合	生涯学習振興課	%	H21	22.1	H27	30.0	
③子育て支援対策の拡充							14
・やまがた子育て応援パスポート協賛企業数（ほのぼの店）	子育て支援課	店舗	H22.12	1,057	H26	2,000	
④介護支援対策の拡充							15
・介護学習センターの講座への男性の参加者	長寿社会課	%	H21	25.0	H27	30.0	

基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備

【主指標 1.92】

項目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大 ◆様々な分野で活躍する女性の養成 ①女性人材の養成							16 17
・市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催 ・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数	青少年・男女共同参画課 青少年・男女共同参画課	回 人	H21 H22.3	11 136	H27	20 280	
◆女性の力を発揮する機会の創出 ②女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大							18
・「チャレンジ応援サイト」に掲載するモデル事例(累計)	青少年・男女共同参画課	人	H23.1	51	H27	120	
施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進 ◆身近な生活の場での男女共同参画の促進 ①地域における男女共同参画の基盤づくり							19
・市町村における男女共同参画計画の策定率	青少年・男女共同参画課	%	H22.3	45.7	H27	60.0	

項目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
・地域で活躍する女性団体のネットワーク構築	青少年・男女共同参画課	箇所	-	-	H27	4	20
・県・男女共同参画センターでの女性団体の連携会議の開催	青少年・男女共同参画課	回	-	-	H27	16	
②自治会・PTA活動における男女共同参画の促進							21
③まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進							
・環境問題への意識啓発を行う女性指導者数	地球温暖化対策課	人	H23. 1	71	H27	83	22
④ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進							23
・社会生活基本調査によるボランティア活動参加率	全部局	%	H18	男性 35.1 女性 27.5	H23	男女差の縮小	
・男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とするNPO法人数	県民活動推進室	団体	H22. 8	42	H27	47	
⑤農山漁村における男女共同参画の推進							24
・女性起業活動数	生産技術課	件	H22. 1. 1	357	H27	400	
◆みんなが暮らしやすい環境整備							25
⑥生活環境の整備							
・身体障がい者等用駐車施設利用証交付枚数	健康福祉企画課	枚	H22. 12	10, 308	H27	16, 000	26
施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大							27
◆県や市町村での審議会等への女性の起用							
①政策・方針決定過程へ参画する人材の養成							28
・市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催	青少年・男女共同参画課	回	H21	11	H27	20	
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数(再掲)	青少年・男女共同参画課	人	H22. 3	136	H27	280	
②県審議会等委員への女性の参画推進							29
・県の審議会等委員に占める女性委員の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22. 9	37. 6	H27	50. 0	
◆県や市町村行政、企業や労働組合等での政策方針決定過程への女性の参画							30
③県における女性職員の登用推進							
④市町村における女性の参画促進							31
・市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22. 3	20. 8	H27	30. 0	
⑤企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進							31
・企業における女性管理職割合	青少年・男女共同参画課	%	H21. 8	14. 3	H27	30. 0	
⑥政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施							
施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮							32
◆高齢者・障がい者・外国人の方が活躍できる環境整備							
①高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備							33
・高齢者の世代間交流事業(ふるさと発見遊び塾)の実施箇所数	長寿社会課	箇所	H22	12	H27	39	
・障がい者雇用に係る実雇用率	雇用対策課	%	H21. 6	1. 56	H27	1. 63	
・上級及び中級日本語教室(県国際交流協会主催)の受講者総数	国際室	人	H22. 10	48	H27	278	
・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率(外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数/県内の全外国人登録者数)	経済交流課 国際室	%	H22. 3	93. 6	H27	97. 8	
							34
							35

基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり

【主指標 1.49】

項目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し							36
◆子どもから高齢者まであらゆる世代の人が「男女共同参画」を学び、考える機会の提供							
①男性の意識改革の促進							37
・県男女共同参画センター利用者の男性の利用割合	青少年・男女共同参画課	%	H22. 3	25. 5	H27	35. 0	
・男女いきいき・子育て応援宣言企業登録数(累計)	青少年・男女共同参画課	社	H23. 1	299	H27	500	
②女性の意識改革の促進							38
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数(再掲)	青少年・男女共同参画課	人	H22. 3	136	H27	280	
・市町村、県、県男女共同参画センター、登録団体が主催するセミナー等の開催	青少年・男女共同参画課	回	-	-	H27	20	
③メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進							39
・有害図書に関する指導施設数の割合	青少年・男女共同参画課	%	H22. 3	19. 2	H27	16. 7	
④男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進							40
⑤県が作成する広報・刊行物等における性にとられない表現の促進							
施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実							
◆家庭・学校・地域で、男女共同参画の意識を醸成する教育と能動的に学習する機会の提供							

項 目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
①家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実							
・家庭教育講座における男性の占める割合（再掲）	生涯学習振興課	%	H21	22.1	H27	30.0	41
②学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実							
・家庭科や道徳の授業で男女共同参画センターで作成した「学習ノート」を活用した授業を行った中学校の割合	青少年・男女共同参画課	校	—	—	H27	50	42
・インターンシップ体験者数	高校教育課	人/年	H22.3	4,778	H27	5,000	43
・女子生徒の大学進学率	高校教育課	%	H22.3	35.7	H27	38.0	44
③職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実							
・職場で男女を平等に扱い、女性の能力を積極的に活用することが必要であると考ええる人の割合	青少年・男女共同参画課	%	H21	43.9	H27	35.0	45
④地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実							
・遊学館&文翔館ホームページへのアクセス数（累計）	生涯学習振興課	件	H22.12	428,061	H27	620,000	46

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

【主指標 1.39】

項 目	担当課	単位	直近の状況		新計画目標値 「副指標」		数値目標 番号
			年度等	数値	年度	数値	
施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶							
◆女性に対するあらゆる暴力を未然に防止							
①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進							
・新山形県DV被害者支援基本計画の項目着手率	青少年・男女共同参画課	%	—	—	H27	100.0	47
②DV防止の普及啓発の強化							
・DVの内容の認知度	青少年・男女共同参画課	%	H21 音楽の認知度	96.0	H27	100.0	48
◆被害者の立場に立った支援の充実・強化							
③相談機能・支援体制の充実							
・DV支援センターにおけるDV相談の件数	子ども家庭課	件	H21	338	H23	339	49
④被害者の救済と支援							
⑤DV被害者の自立支援							
施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援							
◆女性の生涯を通じた健康の保持増進							
①生涯を通じた女性の健康の保持増進							
・総合型地域スポーツクラブ会員数	スポーツ保健課	人	H22	20,177	H27	24,000	50
②性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発							
・学校保健計画に位置づけた性に関する指導の実施率	スポーツ保健課	%	—	—	H27	100.0	51
③妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実							
・やまがたママの安心ナビゲーションホームページへのアクセス数(累計)	子ども家庭課	件	H23.1	44,000	H27.3	100,000	52
・ホームページ「やまがた労働情報」トップページアクセス数	雇用対策課	件	H21	7,269	H27	10,000	53
施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応							
◆生活上様々な困難を抱える人の支援							
①一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援							
・老人クラブなどによる一人暮らし高齢者等への地域支合い活動実施市町村数	長寿社会課	市町村	H21	35	H27	35	54
②障がい者への支援							
③ひとり親家庭の自立の支援							
・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業実績件数	子ども家庭課	件	H21	76	H23	77	55
④県内に在住する外国人への支援							
・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率（外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数/県内の全外国人登録者数）（再掲）	経済交流課 国際室	%	H22.3	93.6	H27	97.8	56